

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日（金）

事務事業		訟務事務		担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2905	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		本事業は、顧問弁護士に対する相談に係る諸調整である。								
目的 ※何のために		迅速で的確な事務の執行及び訟務事務の対応を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		行政法律相談事項及び訟務関係事項								
手段 ※どのように		行政法律相談事項について顧問弁護士との連絡調整を行う。訟務関係事項について調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		適正な行政サービスの執行								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	訟務事務費	1,967,950
本事業の 主な業務		・ 顧問弁護士との連絡調整					・			
		・ 訟務関係事項に関する調整					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,184,000	2,070,000	2,109,000	2,087,000	2,087,000	2,087,000
	決算額	2,071,260	1,944,032	1,983,232	1,950,415	1,967,950	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	2,071,260	1,944,032	1,983,232	1,950,415	2,087,000
人件費	従事職員数（人）	0.31	0.26	0.26	0.29	0.29	0.25
	人件費相当試算※	2,411,490	2,023,320	2,043,860	2,359,440	2,250,956	2,032,837
総事業費試算		4,482,750	3,967,352	4,027,092	4,309,855	4,218,906	4,119,837

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	顧問弁護士数		目標値	人	2	2	2	2	2	2
			実績値		2	2	2	2	2	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		顧問契約を締結している弁護士の数 / 顧問弁護士の数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	訴訟対応率		目標値	%	100	100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100	100	100	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		訴訟係属事件は全て対応することを目標とする。 / 訴訟対応数÷訴訟係属事件の数							
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	顧問弁護士2人体制を維持することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	訴訟に発展した件については、全て対応することができた。
			評価者 文書法規係長 塚越 克文

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	顧問弁護士に法律相談を行うことでより法的に適切な形で事務を進めることができる。
			評価者 文書法規係長 塚越 克文

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	訟務事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2905
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		法律相談から訴訟まで一貫して顧問弁護士に対応してもらうことで、効果的な訴訟対応事務を行うことができた。今後も継続してまいりたい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 総務防災課長 菅原 孝一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

